FRANKLIN TEMPLETON

豪州中銀は今年5回目の利上げを決定

個人消費の底堅さを支える要因を探る

マーケット・レター

2026年11月5日

フランクリン・テンプルトン・ジャパン
シニアリサーチアナリスト　和泉 祐一

豪州準備銀行は今年5回目の利上げを決定

豪州準備銀行（RBA）は11月3日の理事会で、0.25％の利上げを決定しました。利上げは今年5回目で、政策金利は4.85％と18年ぶりの高水準となりました（図1）。

RBAは利上げを決定した根拠として、基調的なインフレ圧力の広がりを挙げました。今回公表されたRBAの基調インフレ率の見通しは上方修正され、2027年後半までインフレ目標上限の3％を下回らないと見込まれています（図2）。

豪州の政策金利はピークに達した可能性

今回の政策決定では、6名が利上げに賛成した一方、3名が反対するなど、利上げに慎重な意見もみられました。また、RBAの声明文からは、今後の追加利上げを明示的に言及する文言が削除され、RBA総裁も当面の間は過去の利上げの効果を見極める姿勢を示しました（図3）。

市場では、RBAの利上げ局面は終了を迎えた可能性が高いとの見方が広がっています。金利先物市場でも、当面は政策金利の据え置きが続くとの見方が織り込まれています。ただし、目標を上回るインフレへの警戒感も根強く、RBAは物価動向を注視した政策運営を続けるとみられます。

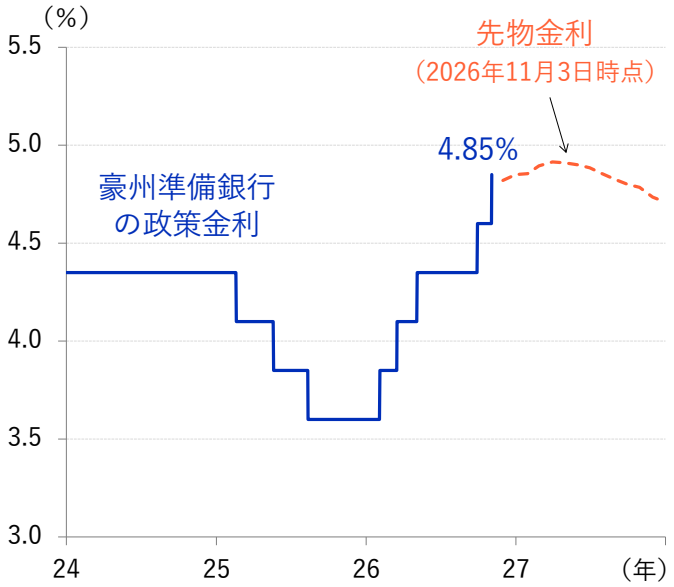
豪州の個人消費が堅調を維持する背景とは

今回のRBAの利上げは、最近の会合で金利据え置きを選択した日米欧の中銀とは異なる動きとなりました（図3）。RBAは2026年初から主要国中銀に先駆けて利上げを進めてきたため、豪州の政策金利は主要先進国（G10）の中で最も高い水準が維持されています（図4）。

今後は、一連の利上げを受けて豪州経済が軟着陸を果たせるかが焦点となりそうです。足元では、豪州の個人消費はインフレ率を上回る底堅いの伸びを維持しており、景気後退の兆候はなお限定的に留まっています（図5）。

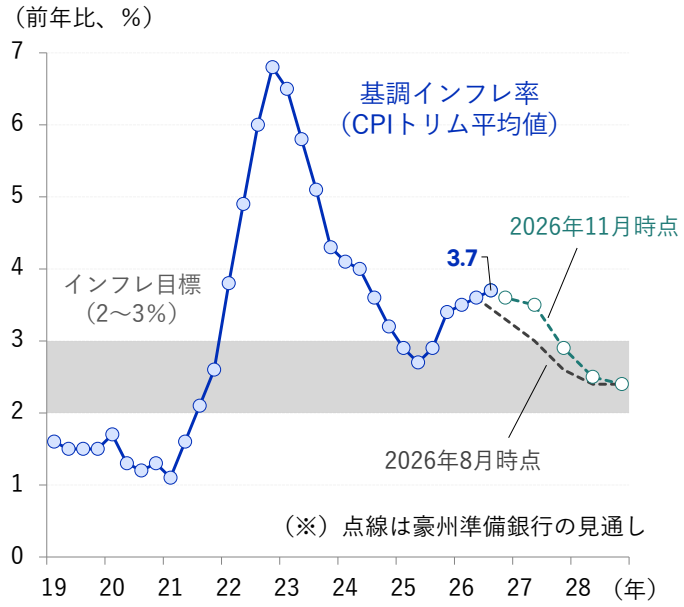
RBAが10月に公表した報告書では、インフレ加速と金利上昇によって家計の債務負担は増しているものの、過去に蓄積された貯蓄や健全なバランスシートに支えられ、豪州の家計は金融環境の引き締まりに対する高い耐性を維持しているとの見方が示されました。実際、近年の豪州の家計のバランスシートを見ると、債務を大きく上回る総資産の拡大が続いており、家計の安定した財務基盤が個人消費を下支えする要因になっていると言えそうです（図6）。

図1：豪州準備銀行（RBA）の政策金利の推移



（出所）ブルームバーグ
（期間）2024年1月1日～2026年11月3日

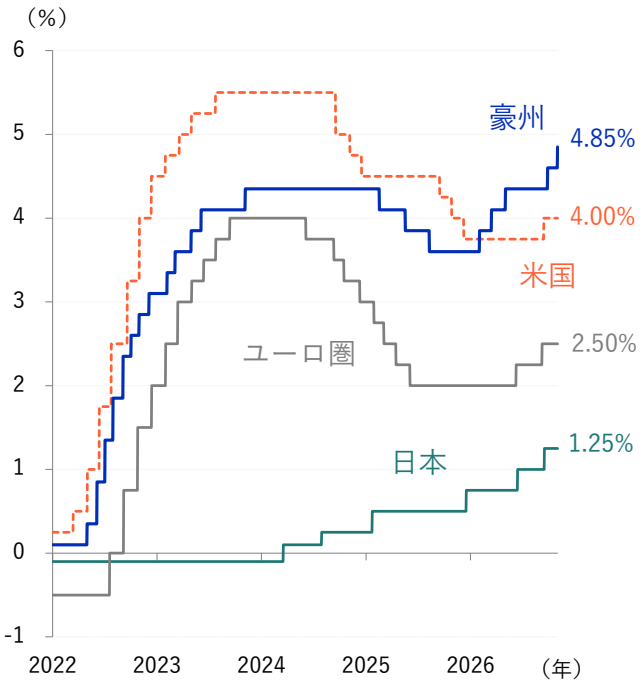
図2：豪州の基調インフレ率の推移



（出所）豪州政府統計局、豪州準備銀行
（期間）2019年1-3月～2026年7-9月

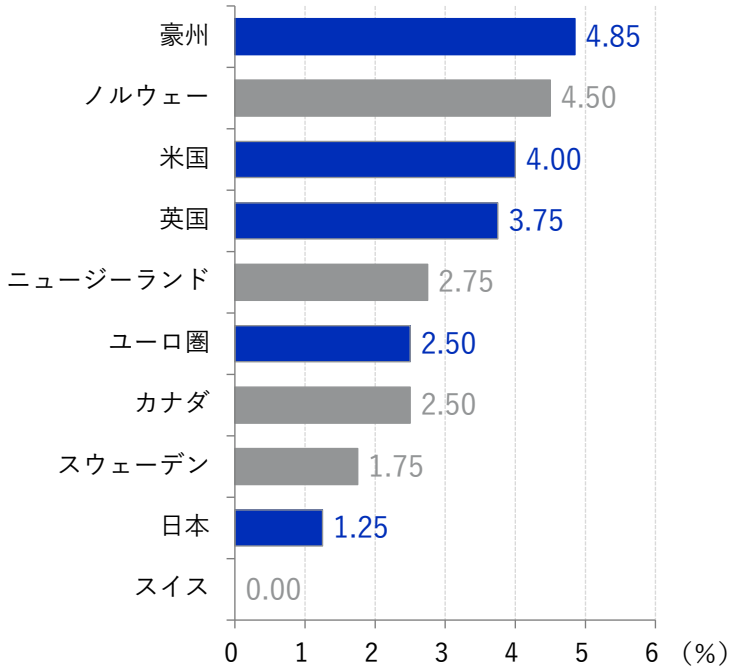
●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号） 加入金融商品取引業協会：一般社団法人資産運用業協会 、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

図3：主要国の政策金利の推移



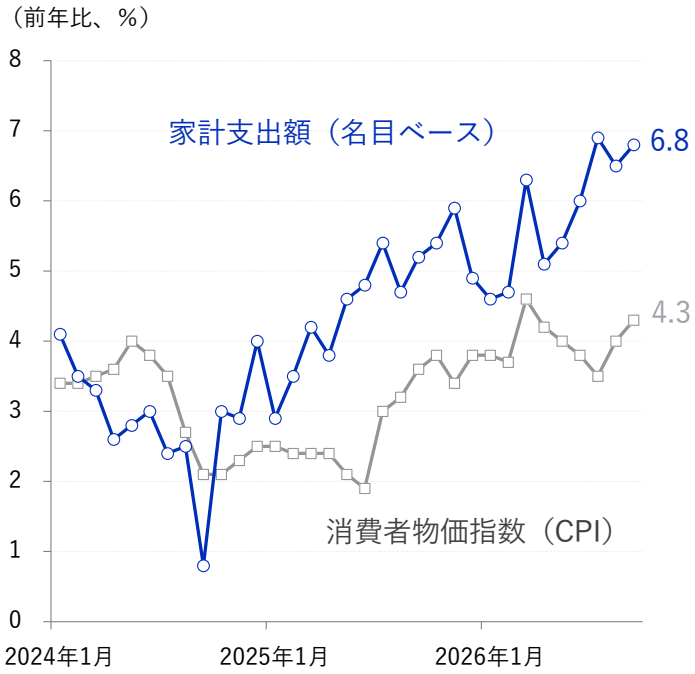
（出所）ブルームバーグ（期間）2022年1月1日～2026年11月3日

図4：主要先進国（G10）の政策金利の水準比較



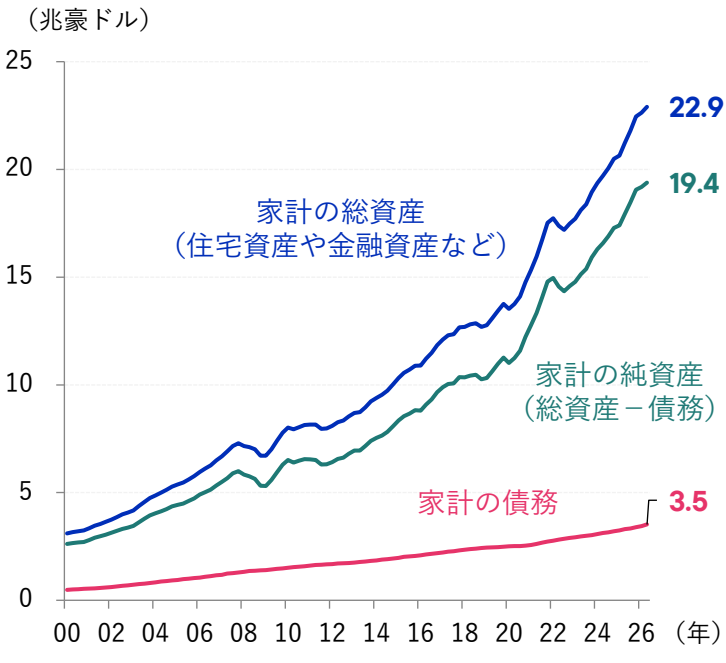
（出所）ブルームバーグ　（注）2026年11月3日時点。

図5：豪州の家計支出とインフレ率の推移



（出所）豪州政府統計局（期間）2024年1月～2026年9月

図6：豪州の家計のバランスシート（資産と債務）



（出所）豪州政府統計局（期間）2000年3月末～2026年6月末

●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号） 加入金融商品取引業協会：一般社団法人資産運用業協会 、一般社団法人第二種金融商品取引業協会